

# 令和6年度 郡市介護保険担当理事・ ケアマネ・訪問看護師との合同協議会

と き 令和6年11月14日(木) 15:00～16:00

ところ 山口県医師会6階 会議室

[報告:専務理事 伊藤 真一]

## 会長挨拶

**加藤会長** 本年9月24日に「ドナネマブ」が厚生労働省により国内2例目のアルツハイマー病新薬として承認された。昨年、「レカネマブ」が承認されたことから、アルツハイマー病新薬が注目されている。県医師会は「レカネマブ」に関するアンケート調査を行った。本アンケートは、認知症治療における医療機関間の情報共有を目的として実施しており、詳細を本協議会で報告する。

## 協議事項

### 1. 第八次やまぐち高齢者プランについて

**県長寿社会課** 「第七次やまぐち高齢者プラン」(R3～R5)を見直し、令和6年3月に「第八次やまぐち高齢者プラン」(R6～R8)を策定した。計画の位置付けは、県の高齢者施策を総合的に、計画的に推進するための基本方針であると同時に「老人福祉法」と「介護保険法」を一体のものとしている。計画の概要は、令和4年度の高齢化率は35.2%と高齢化が進行している。第1号被保険者(65歳以上)における要介護(支援)認定者数は令和5年度で87,836人である。今後、要支援・要介護認定者数は、令和17年度までは増加するが、令和22年度以降は減少すると推計されている。介護人材の需給推計は、令和8年は2,749人、令和22年は2,816人も介護職員の不足が見込まれ、引き続き、介護人材の確保が喫緊の課題となっている。こうした中、基本目標は、「だれもが生涯にわたり、住み慣れた家庭や地域で、安心していきいきと暮らせる社会づくり」で、基本的方向は「地域包括ケアシステムの深化・推進と高齢者が活躍する地域社会の実現」を掲げており、これに対応した施策を展開することとしている。地域包括ケアシステムの深化・推進として、①地域包括ケアシステムの基盤強化、②自立

支援・介護予防・重度化防止の推進、③介護サービスの充実、④介護保険制度運営の適正化、⑤在宅医療・介護連携の推進、⑥認知症施策の推進、⑦人材の確保及び介護現場の生産性の向上の推進の7つの柱と、高齢者が活躍する地域社会の実現として、①社会参画の促進、②就労に向けた支援の2つの柱を設け、これらの柱に沿って施策を進めていくこととしている。また、施策の着実な進行を図るためにプランの中に数値目標を設定しており、関係団体や有識者に委員をお願いしている山口県高齢者保健福祉推進会議等で計画の進捗状況を調査、分析、評価するなど、進行管理を行い、結果をホームページで公表している。

### 2. 山口県訪問看護ステーション協議会の活動状況について

#### 山口県訪問看護ステーション協議会(柴崎副会長)

会員数は、正会員が104か所、賛助会員が5か所あり、会員訪問看護ステーション数は、104か所となっている。

令和5年活動状況は、会議(総会、役員会、5役会議)や研修会(本部研修会、訪問看護師スキルアップ研修)の開催、機関誌の発行等を行った。具体的には、本部では、対面とZoomを併用しながら、脱水を伴う熱中症の対処方法に関する研修会を開催した。また、訪問看護師スキルアップ研修では、「訪問看護管理者のマネジメント力アップ」に関する研修や「呼吸器疾患の息苦しさ付き合いながら生活する患者を支援する」に関する研修を開催した。

また、令和6年11月21日に訪問看護総合支援センターを開設した。広報事業として、毎年1回「協議会だより」を発行している。その他会議は、Web会議を含めて、行政や自治体、各関連団体(16団体)等から要請に応じて参加している。

**3. 山口県介護支援専門員協会の活動状況について**  
**山口県介護支援専門員協議会（佐々木会長）** 本会は、介護保険制度が始まったころから組織化し、8年前から一般社団法人となった。事務局は山口県社会福祉会館に置き、3名体制で行っている。県内の会員数は1,400名弱で、今年度の研修会は、会場受講やZoomによるライブ配信、動画配信を活用し、法定研修1件、法定外研修（主任更新受講要件研修）6件、自主研修5件を開催している。ケアマネは、資格を維持するために法定研修を所定の時間受けなくてはならず、試験合格後の実務研修については、県の指定を受け実施している。委託事業として、ケアプラン点検事業があり、下関市と山口市から委託を受け、給付の適正化、ケアプランのレベルアップと質の向上等を行っている。その他、調査研究、情報発信、他団体との会議などに積極的に参加している。

**4. レカネマブ製剤に関するアンケート調査について（第1回調査（令和6年1月実施）、第2回調査（令和6年10月実施））**  
(1) 調査結果として、レカネマブ製剤の投与については図のとおり、第1回は69件中6件が実施しており、第2回は20件中3件が実施している結果となった。  
(2) アミロイドPET検査の実施について、第1回は20件中2件が可能であり、第2回は20件中、1件が可能である。

図 山口県内医療機関における  
レカネマブ製剤の投与状況

	第1回	第2回
	件数（割合）	
実施する	6件（9%）	3件（15%）
実施を検討中	14件（20%）	0件（0%）
実施しない	49件（71%）	17件（85%）
合計	69件（100%）	20件（100%）

注：第2回調査は、第1回調査後、ゼロベースで調査をしたため、第1回と第2回でアンケート回答者が重複している場合と一方のアンケートのみ回答している場合がある。

(3) 今後アミロイドPET検査の施行予定については、第1回は19件中2件があり、第2回は19件中1件がある。  
(4) 脳脊髄液（CSF）検査について、第1回は20件中16件が可能であり、第2回は19件中8件が可能である。  
(5) アミロイドPET検査又は脳脊髄液（CSF）検査を他院へ依頼するか否かについて、アミロイドPET検査のみ依頼予定は第1回が16件中12件、第2回が20件中5件であり、脳脊髄液（CSF）検査のみ依頼予定は第1回が1件、第2回が0件であった。両方依頼予定は第1回が3件、第2回が0件となった。  
(6) 山口県医師会ホームページ等での公表について、第1回では、20件中14件、第2回では、19件中8件が可能であった。  
(7) 本アンケートに関する意見として、CSF検査については、外注を予定しているという意見やCSFは自院で施行し、アミロイドPET検査希望の方は他院に依頼するという意見があった。

出席者									
郡市医師会担当理事					山口県訪問看護ステーション協議会				
吉 南 綿貫 俊夫	光 市 河内山敬二				副 会 長 柴崎 恵子				
美 祢 郡 坂井 久憲	柳 井 濱田 敬史								
下 関 市 桃崎 和也	長 門 市 吉村 晃								
宇 部 市 山本光太郎	美 祢 市 中元 起力	県健康福祉部長寿社会課 地域包括ケア推進班			県医師会				
萩 市 河井 裕幸	会 長 加藤 智栄								
防 府 角川 浩之	副 会 長 沖中 芳彦								
下 松 安部 真彰	専務理事 伊藤 真一								
岩 国 市 藤本 啓志	常任理事 竹中 博昭								
山陽小野田 萩田 勝彦	理 事 木村 正統								
	主 任 村岡 利優								
	山口県介護支援専門員協会								
	会 長 佐々木啓太								